



令和4年度 決算を認定

令和5年第3回定例会は、9月20日から10月26日までの37日間にわたって開会されました。

今定例会では、令和4年度一般会計及び3特別会計決算等の審議が行われ、決算4件を認定したほか、区長提出議案12件を可決、議員提出議案は1件を否決、報告1件を了承しました。

陳情は、4件を不採択、新たに6件を閉会中の継続審査としました。



その他 137億5,726万円 (9.2%)
利子割交付金、配当割交付金、地方特例交付金、基金繰入金、繰越金など

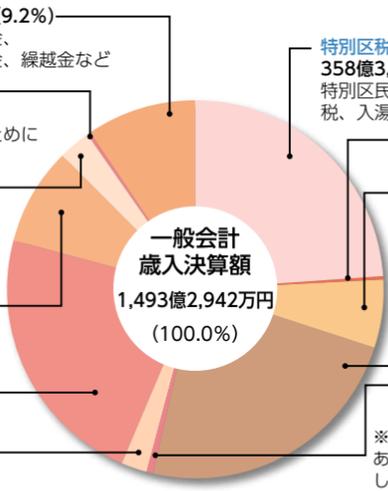
特別区債
4億7,900万円 (0.3%)
施設の建設経費などを賄うために国などから借り入れる資金

諸収入
42億5,953万円 (2.9%)
各種貸付金の元利収入、受託事業収入など

都支支出金
123億5,069万円 (8.3%)

国庫支出金
338億5,661万円 (22.7%)

使用料及び手数料
33億1,922万円 (2.2%)



一般会計歳入歳出決算の内訳 ()は構成比

特別区税
358億3,854万円 (24.0%)
特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税、狭小住戸集合住宅税

地方譲与税
4億5,815万円 (0.3%)

地方消費税交付金
86億6,691万円 (5.8%)

特別区交付金
352億6,368万円 (23.6%)
都と特別区の枠割分担に応じて都区間で配分され、特別区間の行政水準の均衡を図るためのお金

分担金及び負担金
10億7,984万円 (0.7%)

※数値は、単位未満を四捨五入してあるため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

公債費 22億4,891万円 (1.6%)
特別区債の元利償還などの経費

教育費
130億9,826万円 (9.1%)
小・中学校、幼稚園、子どもスキップの運営などの経費

都市整備費
133億1,732万円 (9.2%)
まちづくり、区営住宅の管理、道路・公園の整備、自転車対策などの経費

子ども家庭費
279億1,039万円 (19.3%)
保育園の運営、児童手当の給付などの経費

衛生費 106億2,684万円 (7.3%)
各種健康診断、保健所の運営などの経費

議会費 6億125万円 (0.4%)
区議会の運営などの経費

政策経営費 135億8,641万円 (9.4%)
広報、区民相談、ICT推進などの経費

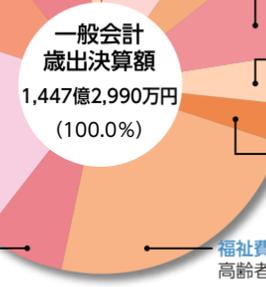
総務費 71億5,814万円 (4.9%)
防災対策、区役所の運営などの経費

区民費
114億1,430万円 (7.9%)
戸籍事務、区民ひろば・区民事務所運営などの経費

文化商工費
60億9,410万円 (4.2%)
文化・芸術、商店街・中小企業の振興などの経費

環境清掃費
46億1,298万円 (3.2%)
環境保全、廃棄物収集、リサイクル推進などの経費

福祉費 340億6,099万円 (23.5%)
高齢者・障害者福祉、生活保護などの経費



行財政改革調査特別委員会視察報告

本委員会は、5年11月1日、富山県富山市へのオンライン視察を実施しました。

富山市は、価値観が多様化している中での地域課題の解決への取組として、2020年度より「とよまシティラボプロジェクト」を開始しました。

今回の視察は、今年度より本区でも区民による事業提案制度を開始しており、今後の市民参画について参考とするために実施したものです。



政治倫理について議員研修会を実施しました

5年11月7日、「政治倫理について」と題して議員研修会を開催しました。

この研修会は、政治倫理条例制定に向け協議を進めるに当たり、5月の改選後、新たな議員も加わったことから、全議員が改めて政治倫理について学び、共通の認識を持つために実施したものです。

講師に大正大学社会共生学部公共政策学教授の江藤俊昭氏をお招きし、協議を更に進めていく上での論点について解説いただきました。

今回の研修の内容を踏まえ、協議を深めて参ります。

主な掲載内容

- 議案等の審議結果一覧 2面
- 区政のここが聞きたい～一般質問(要旨)～ 3～6面
- 常任委員会Q&A
決算特別委員会 7～8面

※点字による場合は、別途、区議会議務局にご相談ください。

本会議、予算特別委員会はインターネットによるライブ中継を行っております。

議会日程(予定)

12月5日	本会議(最終日)
令和5年第4回定例会	
2月7日	告示
2月8日	請願・陳情締切※
2月14日	本会議(初日)
2月20日	本会議(一般質問)
2月21日	本会議(一般質問)
2月26日	常任委員会
2月27日	常任委員会
3月4日～3月21日	予算特別委員会
3月26日	本会議(最終日)
令和6年第1回定例会	

富山市の産学官民の連携である「未来共創」の意義と、その具体的な活動や、スマートシティ推進事業について説明を受け、質疑応答を行いました。

○：可決等に賛成 ×：可決等に反対

議案等の概要と審議結果

番号	件名	概要	自民党豊島区議団(8人)	公明党(7人)	立憲・れいわ(6人)	都民ファーストの会・国民(5人)	日本共産党(5人)	維新・無所属(4人)	無所属元気の会(1人)	結果
認定第1号	令和4年度豊島区一般会計歳入歳出決算の認定について	歳入決算額：1,493億2,942万 206円 歳出決算額：1,447億2,989万9,467円	○	○	○欠席	○	×	○	○	認定
認定第2号	令和4年度豊島区国民健康保険事業会計歳入歳出決算の認定について	歳入決算額：302億6,041万9,141円 歳出決算額：289億5,685万7,266円	○	○	○欠席	○	×	○	○	認定
認定第3号	令和4年度豊島区後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算の認定について	歳入決算額：71億3,722万9,838円 歳出決算額：68億8,566万4,236円	○	○	○欠席	○	×	○	○	認定
認定第4号	令和4年度豊島区介護保険事業会計歳入歳出決算の認定について	歳入決算額：207億8,019万8,073円 歳出決算額：200億3,459万1,442円	○	○	○欠席	○	×	○	○	認定
報告第5号	令和4年度決算における健全化判断比率の報告について	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、令和4年度決算における健全化判断比率を報告する。	了承							
第35号議案	職員の高齢者部分休業に関する条例	地方公務員法に基づき、職員の高齢者部分休業に関し必要な事項を定めるほか、附則において職員の育児休業等に関する条例について所要の改正を行う。	○	○	○欠席	○	○	○	○	可決
第36号議案	豊島区手数料条例(一部改正)	生活衛生関係営業等の事業活動の継続に資する環境の整備を図るための旅館業法等の一部を改正する法律の施行に伴い、旅館業の許可を受けた者に係る譲渡による地位の承継の承認申請に対する審査事務を加えることについて所要の改正を行う。	○	○	○欠席	○	○	○	○	可決
第37号議案	生活衛生関係営業等の事業活動の継続に資する環境の整備を図るための旅館業法等の一部を改正する法律の施行等に伴う関係条例の整理に関する条例	生活衛生関係営業等の事業活動の継続に資する環境の整備を図るための旅館業法等の一部を改正する法律の施行等に伴い、関係条例につき所要の改正を行うほか、規定の整備を図る。	○	○	○欠席	○	○	○	○	可決
第38号議案	豊島区立体育施設条例(一部改正)	豊島区立千早スポーツフィールドを設置し、同体育施設の管理について必要な事項を定めるほか、規定の整備を図る。	○	○	○欠席	○	○	○	○	可決
第39号議案	豊島区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例(一部改正)	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部改正に伴い、規定の整備を図る。	○	○	○欠席	○	○	○	○	可決
第40号議案	区民ひろば朋有複合施設全面改修工事請負契約の一部の変更について	変更理由：工事内容の仕様変更及び施工数量の追加に伴い契約金額を改める。	○	○	○欠席	○	○	○	○	可決
第41号議案	和解について	南長崎六丁目の区有地について、土地を占有している建物所有者と和解する。	○	○	○欠席	○	○	○	○	可決
第42号議案	児童相談所を設置する特別区における措置費共同経理課の共同設置に関する協議について	児童相談所設置区における協議により、措置費共同経理課の共同設置に関する規約を定める。	○	○	○欠席	○	○	○	○	可決
第43号議案	令和5年度豊島区一般会計補正予算(第5号)	補正予算額：11億1,105万5,000円 補正後の額：1,451億1,748万5,000円	○	○	○欠席	○	○	○	○	可決
第44号議案	令和5年度豊島区国民健康保険事業会計補正予算(第1号)	補正予算額：4,941万1,000円 補正後の額：318億1,763万7,000円	○	○	○欠席	○	×	○	○	可決
第45号議案	令和5年度豊島区後期高齢者医療事業会計補正予算(第1号)	補正予算額：2億6,510万7,000円 補正後の額：72億2,002万6,000円	○	○	○欠席	○	○	○	○	可決
第46号議案	令和5年度豊島区介護保険事業会計補正予算(第1号)	補正予算額：7億4,397万5,000円 補正後の額：220億3,694万1,000円	○	○	○欠席	○	○	○	○	可決
議員提出議案第8号	健康保険証の廃止を延期し、今の健康保険証の存続を求める意見書	国民の不安を払拭し、徹底的なシステムの総点検を行うためにも、2024年秋の健康保険証の廃止を延期し、今の健康保険証を存続させることを強く求める。	×	×	○欠席	×	○	×	○	否決

陳情の審議結果

5 陳情第21号及び第22号は、第3回定例会中に提出されたもので、令和5年第4回定例会で審査する予定です。

番号	件名	自民党豊島区議団	公明党	立憲・れいわ	都民ファーストの会・国民	日本共産党	維新・無所属	無所属元気の会	結果
5 陳情第11号	公共施設である庁舎内において政党機関紙の勧誘・配達・集金を自粛するよう求める陳情	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成と欠席	継続に賛成	継続に反対	継続に賛成	継続に賛成	継続審査
5 陳情第13号	自民党区議の政治資金規正法違反に関する陳情	継続に賛成と除斥	継続に賛成	継続に賛成と欠席	継続に賛成	継続に反対	継続に賛成	継続に賛成	継続審査
5 陳情第14号	現行の健康保険証の存続を求める陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に反対と欠席	不採択に賛成	不採択に反対	不採択に賛成	不採択に反対	不採択
5 陳情第15号	健康保険証の存続を求めることについての陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に反対と欠席	不採択に賛成	不採択に反対	不採択に賛成	不採択に反対	不採択
5 陳情第17号	行政が運営主体となる新規火葬場建設を求める陳情	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成と欠席	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続審査
5 陳情第18号	「コスプレの聖地としま」を推進するために豊島区とコスプレ運営会社のさらなる連携と豊島区主体でコスプレプロモーションを新設する件に関する陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成と欠席	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択
5 陳情第19号	加齢性の難聴者への補聴器購入の補助制度の拡充を求める陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に反対と欠席	不採択に賛成	不採択に反対	不採択に賛成	不採択に反対	不採択
5 陳情第20号	コミュニティバスの運行についての陳情	継続に賛成	継続に賛成	継続に反対と欠席	継続に賛成	継続に反対	継続に反対	継続に反対	継続審査
5 陳情第21号	潜在看護師を活用する意見書提出についての陳情	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成と欠席	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続審査
5 陳情第22号	消費者被害を防止、救済するため特定商取引法の抜本的改正を求める意見書を政府等に提出することを求めることに関する陳情	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成と欠席	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続審査

※取下げを承認した陳情……5 陳情第16号 区内に今後新設される民営火葬場の火葬料金を届け出制として適正管理することを区に求めるとともに、区外既存の民営火葬場に関して同様な法整備を求める意見書を都や国に提出することを求める陳情



東京都道路整備事業推進大会に参加

10月23日、千代田区の砂防会館別館において開催された第34回東京都道路整備事業推進大会に、本区から、議長、副議長及び7名の議員が参加しました。道路整備の促進を求める宣言や、幹線道路ネットワークの整備推進等を要望する決議など、全ての議案が承認されました。



東京河川改修促進大会に参加

都内の14区21市2町1村が加盟する東京河川改修促進連盟の第61回総会及び促進大会が8月10日、調布市グリーンホールで開催され、議長、副議長及び議員7名が参加しました。今回の河川大会は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、例年より人数を絞って参加しました。大会では東京全域の治水対策の促進を要望する宣言と、治水事業の強力な推進等を要望する決議を行いました。

区政のここが聞きたい

第3回定例会一般質問(要旨) 9月26・27日



※本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会及び予算・決算特別委員会の録画映像を、区議会ホームページで公開しています。

豊島の未来のために



自民党豊島区議員
藤澤 愛子



●令和4年度決算について

令和4年度決算の評価について、区の見解は。

長引くコロナ禍に加え、原油価格・物価高騰から区民生活を守ることを最優先で取り組みつつ、財政の健全性を更に高めた決算と認識している。

今後とも長期化が見込まれる原油価格、物価高騰への対策について、区の考えは。

最重要課題の一つとして認識し、情報の把握に努め、スピード感を持って取り組む。

●誰もが安心して暮らせるまちづくりについて

池袋のウォーカーブルなまちづくりを推進していくにあたり、長距離の歩行に不安がある方も安心して利用できる動線の確保やバリアフリー化、年間を通して楽しむことができる工夫が必要と考えるが、いかがか。

居心地の良い都市空間の形成に向けて、引き続き民間の取組を支援し、区でも各事業にウォーカーブルのコンセプトを取り込み、技術的に工夫していく。

テロや大きな事件に遭遇した際の区の対応、区民の行動や危機管理に対する考えは。

区は、リスクマネジメント指針に基づき、速やかな情報共有と必要な庁内体制をとる。区民へは、訓練の実施や広報啓発に努め、安全・安心の確保に取り組む。

●子供・若者施策について

5月に開設した、にしまる一むの実績や効果、今後の展開はどうかか。

●SDGsの推進について

「T S U M U G I @」を活用した達成度等調査の概要は。

8月の速報値では、本区は67点となり、SDGs未来都市の平均点53点を上回っており、全ての項目で平均点を上回る結果となった。

●子ども・女性施策について

児童養護施設退所者等への支援の検討は。

自立に向けた相談体制や、一人暮らしを始めるにあたっての支度金や奨学金制度など、経済的な支援について検討する。

産後ケアにおいて、区内に宿泊できる施設及びデイ施設の設置の検討は。

宿泊型施設の設置については、1箇所の施設と調整中。デイ施設については、今後、必要な要件を速やかに整理し、早期実現に向け検討する。

多様ながん検診が1日で受けられる「レディースデイ」設置の検討は。

女性が安心して受診しやすい環境を整備するうえで重要と考える。他の検診との調整などを図り、来年度からの実施に向けて努力する。

●高齢者施策について

入浴特化型デイサービスモデル事業の評価と今後の施策展開は。

事業に求める区民ニーズを把握するとともに、事業者側の意見を聞き、事業の課題を明らかにすることができた。今後、事業化へ向け事業者が安全に事業実施できる人員配置等を確保

「豊島新時代へ人が主役の魅力あるまちに」



公明党
高橋 佳代子



●子ども・女性施策について

児童養護施設退所者等への支援の検討は。

自立に向けた相談体制や、一人暮らしを始めるにあたっての支度金や奨学金制度など、経済的な支援について検討する。

産後ケアにおいて、区内に宿泊できる施設及びデイ施設の設置の検討は。

宿泊型施設の設置については、1箇所の施設と調整中。デイ施設については、今後、必要な要件を速やかに整理し、早期実現に向け検討する。

多様ながん検診が1日で受けられる「レディースデイ」設置の検討は。

女性が安心して受診しやすい環境を整備するうえで重要と考える。他の検診との調整などを図り、来年度からの実施に向けて努力する。

●高齢者施策について

入浴特化型デイサービスモデル事業の評価と今後の施策展開は。

事業に求める区民ニーズを把握するとともに、事業者側の意見を聞き、事業の課題を明らかにすることができた。今後、事業化へ向け事業者が安全に事業実施できる人員配置等を確保

●相続登記の申請義務化について

し、安定的な運営ができる補助・委託等事業スキームを検討する。

司法書士会等と連携し、専門家による区民向けのセミナーや相談会の実施を。

セミナーは、6年2月と4月に区民事務所で開催予定。加えて、庁舎内で実施している司法書士相談を前相談として拡充し、開催することも検討する。

●ウォーカーブルなまちづくりについて

道路法が改正され、「ほこみち制度」ができた今、どのようにに制度の整理を考えていくのか。

池袋駅構内や東西デックスなど駅を超えた回遊性に向けた今後の取組は。

北デックスは、東武街区での受口整備を検討。南デックスは、既にメトロポリタンプラザなどに受口ができてはいるが、地下通路を含む駅構内の再整備とともに、関係施設に係る動向を見ながら関係者に要請する。

●令和4年度決算について

特別区税の財政運営への懸念事項と対処方法は。また、特別区税を増加、維持するための政策は。

人口減少社会に突入しており、豊島区に住みたい、住み続けたいという人を増やす取組が重要。まちの魅力の向上と、人口や賑わいの増につなげ、特別区税の確保を図る。

●母子支援と子どもの最善の利益について

児童虐待を引き起こす要因及び児童虐待を防止するために重要な取組は。

保護者側、子ども側、養育環境の主に三つの要因が考えられ、

●国家戦略特区内のグリーン大通りは、9年度から「ほこみち」に切り替えたい。



グリーン大通り

池袋駅構内や東西デックスなど駅を超えた回遊性に向けた今後の取組は。北デックスは、東武街区での受口整備を検討。南デックスは、既にメトロポリタンプラザなどに受口ができてはいるが、地下通路を含む駅構内の再整備とともに、関係施設に係る動向を見ながら関係者に要請する。

「政治とは弱き者に光をあてること」届いていなかった声を大事にできる豊島区政を目指して



立憲・れいわ
川瀬 さなえ



それぞれの要素が複雑に重なり合い、虐待が発生。子育ての初期段階から支援が必要な家庭へアプローチし、問題解決に向けた連携につなげることが大切。



ひとりじゃないよ
たいせつなあなた

母子生活支援施設が果たす役割と機能として親子関係再構築支援について、区の見解は。

※Tsumugi@...地方自治体によるSDGsの取組状況を診断できるオンラインアプリケーションツール。各担当部署が、WEB上の設問に回答することで、取組状況を診断できる。日本工営株式会社が、茨城県つくば市、法政大学川久保教授の協力を受けて開発。
※ほこみち制度...歩行者利便増進道路のこと。地域を豊かにする歩行者中心の道路空間の構築を目指して、歩行者の安全な通行を確保しながら、多様に活用していく制度。



高齢者の社会的孤立ゼロを目指して

問 母子生活支援施設を親子関係再構築支援体制におけるパートナーとして情報共有や支援の在り方について協議を進める。

●ストーリー事業について

問 体育の授業で実践的な護身術を学ぶこと及び柔道等の武道

「豊島の未来への展望」13 としまの将来像



都民ファーストの会・国民



●区政運営について

問 区長の現在の区政にかける想いと、将来を見据えた区政運営について伺う。

答 常に区民目線で声を受け止め、向き合うことが大事。困難な課題に組織横断で総力を挙げて向き合い、企業や関係機関、若い世代、女性等との連携による新たな取組を進めていく。

●豊島区の人口動態について

問 少子高齢化の現状と人口動態の変化を踏まえた区の施策は。

答 3年の合計特殊出生率は23区中最も低く、高齢化率も今後上昇すると推計。少子化・高齢化への取組を更に強化し、地域との連携により住みたいまち、住み続けたいまちを実現する。

●総合高齢社会対策について

問 高齢者の社会的孤立ゼロを目指し、安心して暮らせるよう「健康増進」や「いきがいくく

指導の外部委託を実施することへの見解は。

答 護身術については、発達段階に応じて、安全指導の時間の中で実施できるよう検討。また、今後の部活動の充実の中で積極的に外部人材活用を進める。

り、「外出サポート」支援など、実効性のある事業の取組を。

答 社会参加の促進や、フレイル対策など、高齢者対策を更に推進していく。

●男女の差について

問 女性登用の加速化や組織側の両立支援制度、ジェンダーズテレオ対策など、区全体での支援に取り組むべき。

答 まずは「チームとしま」において女性登用や仕事と育児・介護の両立、ジェンダー平等の課題への働きかけを展開し、区内事業者や各種団体等の機運醸成につなげる。

●地域活性化プロジェクトについて

問 町会の負担軽減のため、電子閲覧板アプリや会費集金決済アプリを含め、町会活動のデジタル活用を支援すべき。

答 町会活動活性化の有効な手段と捉え、積極的に支援に取り組む。

問 区民活動を更に推進するため、区民活動に必要な多目的ホールなどの場の確保を。

答 旧文成小学校の地域開放や、改築を行う際に文化活動が行える場の拡充を図るなど、活動の場を可能な限り確保したい。

●池袋の都市像について

問 東池袋一丁目地区市街地再開発事業の施設整備の詳細は。

答 池袋の新たな文化・交流拠

誰もが住み続けられる豊島区を



日本共産党



●2022年度決算について

問 生活が困難な区民がいることを区長はどう認識し、どのように救済しようとしているのか。

答 低所得者や中小事業者は厳しい状況にあると認識している。物価高騰の状況などを注視するとともに必要な支援策を進める。

問 年度末で基金残高が過去最高となった。やるべきことをやらずにため込んだために困っている区民がいる認識はあるか。

答 執行率、歳出決算額は前年度を上回っており、適切な事業展開とともに中長期的な視点に立った基金積立てを行っているため、指摘は当たらない。

問 熱中症対策として低所得者へのエアコン設置の補助をすべきだがどうか。

答 生活保護は、来年度集中的な熱中症対策の準備を進めている。その他の低所得者は今後の検討課題。

問 高齢者補聴器購入費助成は上限の引き上げや買い替えにおける再給付など改善が必要であると考えますが、いかがか。

答 今年度より対象者と助成額を拡充した。引き続き区民ニーズを把握するとともに、助成件数や他区の状況を注視していく。

●安心して介護、医療を受けられるために

問 国の介護保険利用料2割負担の議論には、区民の実態を知っている区が反対すべき。

点を形成するものであり、敷地面積約9千900㎡、延べ床面積約15万5千500㎡の建築物を検討。

答 状況を注視するとともに、必要に応じて意見を挙げる。

●障がい者の住まいについて

問 障がい者のグループホーム増設が進んでいない理由は。区が責任をもって確保すべき。

答 区有地を提供し、民間事業者を誘致することを検討している。障がい者の住まいの確保に向けて取り組む。

●会計年度任用職員について

問 4回更新限度の廃止、賃金や期末手当の引き上げ、休暇取得など抜本的な待遇改善を求めらる。

答 報酬等の改善は、特別区人事委員会の勧告等を注視していく。出産・育児休暇は一部有給化で取得しやすい環境を整える。

問 子どもスキップ、児童相談所及び一時保護所で職員に欠員が生じている。子どもスキップ正規職員二名体制の実施及び児童相談所・一時保護所も正規職員を増員すべき。

答 福祉職の採用を増やしており、今後も体制の充実を図る。



障がい者のグループホーム増設を

●気候危機打開のために

問 区有施設に早急にZEBを導入し、学校校舎のエネルギーを50%削減する都の設計モデル

健康で安全・安心なまちづくりをめざして15



維新・無所属



●民意把握について

問 区長は就任直後より率先して改革を行い、幅広い世代からの意見を積極的に受け入れていく。今後更に民意を把握するための具体的な手法は。

答 直接顔を合わせて意見交換を行うタウンミーティングを展開。今後も様々な企業や団体と連携し、社会的課題を共に考えていく区政にしていく。

●ウォーカーブルなまちづくりについて

問 池袋駅東口前のクルドサック整備後、速度超過の車両が懸念されるが、東通りの安全を担保するための計画は。

答 環状5の1号線へ通過する車両を減らすための交通規制の変更や、無電柱化による歩道の拡幅等が課題。沿道の方々の意見も伺いながら検討を続ける。

●自転車等の安全について

問 電動キックボードは便利であるが、道路交通法違反者が横行しているため危険。歩行者の安全担保をどのように行うか。

答 積極的な取り締まりを警察に要請。同時に、安全運転の普及啓発に取り組む。

も参考にすることを求める。

答 千川中学校や高南保育園の改築では都と同等の水準を目指している。



電動キックボード

●動物との共存について

問 ドッグランは区民の交流の場となり、災害時に防災拠点としても活用できる。実証実験的に設置・検証しては。

答 本区には面積規模の大きな公園がなく、設置・検証は困難。また災害時において、公園は一時避難場所であり、避難の際の支障となる。

●ペーパレス化について

問 全庁的なペーパレス化によるシステム導入コスト、削減可能コストは。また区の評価は。

答 新たにシステムを導入する予定はない。削減効果は、数値化することは困難だが相当の効果を期待。環境への配慮や職員の意識改革等も見込め、更なる区民サービスの向上につながる。



無所属元気の会



●外部人材登用の成果と今後について

総合能力型から専門スキル型の人材育成。特定分野専門職員の育成推進で、住み続けたい街ナンバーワン豊島区の実現を!

※チームとしま…区制施行90周年を機に立ち上げた企業実行委員会を継承・発展させ、豊島区をもっとよくなることを「企業」と「行政」で考えて動く豊島区ならではの新しいプラットフォーム。
 ※ZEB(ゼブ)…Net Zero Energy Building(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の略称。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと。(ゼロエネルギーの達成状況等に応じて4段階で定義)
 ※クルドサック…フランス語で袋小路(cul-de-sac)を意味し、道路の一端を行き止まりにした道路形式のことをいい、行き止まり部分をロータリー状にするなどして利用される。

問 デジタル分野における外部人材登用について区の見解は。

答 他の自治体で外部人材の登用が進んでおり、区職員にはない発想による課題への取組や事務改善等で区民サービス向上が期待できることから、登用の必要性を検討していく。

問 コミュニケーション型英語教育に携わる専門人材登用は。

答 A・L・Tを全校に派遣する等環境を整えている。今後も効果的な人材活用を行う。

●専門領域職員の育成について

光差す未来を創り、掴もう



自民党豊島区議員
松下 創一郎



●災害対策について

問 ドローンの目視外飛行の資格を持つ区内人材との連携により、災害時に飛行可能なドローンを用いて各種救援等を行うことの本区の考えは。また、区職員がドローンを用いた災害対応を行うことの本区の考えは。

答 区内における資格取得者を把握できていない等、今の時点では連携は困難。区職員が対応を行うことは、資格取得に多額の経費がかかる等課題が多い。災害時への活用は、関係機関との連携も踏まえ課題を整理する。

問 富士山が噴火した場合、火山灰が飛散し、本区でもインフラ機能が損なわれる。対応マニュアルを作成すべきでは。

答 豊島区地域防災計画「火山編」の作成を考えている。

●部活動について

問 合同部活動の導入により、区内にある自分のやりたい部活動に参加することが可能となる。導入についての考えは。

問 専門領域において定期異動させず育成する方針はどうかか。

答 スペシャリストの能力開発も視野に入れ、育成に取り組む。



コミュニケーション型英語教育

問 豊島区部活動地域連携推進協議会において、実現に必要な方策を検討していく。



合同部活動の導入を

問 高いレベルを望む生徒は外部組織へ参加する傾向が今後より高くなると考える。遠征費等、経済的に困窮した家庭の生徒には選択しづらい側面もあるため参加への助成が必要では。

答 関係部局と連携し調査・研究を進めていく。

●教育ICTについて

問 デジタル教科書の導入状況と今後の展望は。また、家庭学習でのデジタルドリル等の活用事例はあるか。

問 国の実証事業として、小学校5、6年で英語を全校に、算数を11校に、中学校全学年で英語を全校に、数学を4校に導入。今後主要教科を中心に拡充を検討する。デジタルドリルは、現在使用しているタブレットに個別学習のソフトを入れている。

●幼児教育の今後について

問 企業主導型保育園についても、第二子以降の保育料を無償化する考えはあるか。

答 利用状況や保護者のニーズ等を把握し、検討していく。

●LGBT理解増進法について

人がつながり、支えあい、ともに暮らす街 としま



公明党
ふま ミチ



●不登校施策について

問 不登校特例校設置の検討状況は。

答 不登校特例校の学校型と分教室型の両方の視察や様々な事例を調査。多様な支援の場の設置とそれらが効果的につながる仕組み作りが大変重要なため、今後、不登校特例校の設置を含む、総合的な不登校児童、生徒の支援計画の策定を検討していく。

問 9月より西池袋中学校で開始された校内別室指導支援員事業の取組と現状は。また、区内全中学校に拡充することは。

答 生徒と年齢の近い大学生が支援員となることで、学習面の支援だけでなく、様々な話題で会話がはずみ、生徒の表情が明るくなるという様子も見られる。今後も学生の確保等に努めるとともに、成果・課題を踏まえ他の中学校への展開についても検討。

問 いじめや不登校傾向で悩む子どもの心を素早く察知するた

問 トイレなど男女によって利用を区分する場合、身体的な特徴で区分すべきと考えるが。

答 安心して使える公共施設の利用を検討していく。

●ふるさと納税について

問 地域通貨の創設や区内企業による限定グッズ等、街に人が来るための返礼品を用意しては。

答 現在、アニメイトやサンシヤインシティ、百貨店、ホテルなどと開発を進めており、区内限定で使える地域通貨や、食事とホテルの宿泊をセットにした返礼品等を検討している。

問 健康観察のためのアプリの導入を検討しては。

答 セキュリティの問題などの課題もあるが、より効率的・効果的な手段や方法としてアプリの導入を考えていく。

●読書活動について

問 子ども図書館を設置することを求める。いかがか。

答 今後、利用者や専門家の意見も伺うなど検討を深め、子ども図書館または子ども図書館と同等の、子育て世帯の期待に応える魅力ある図書館を整備。

問 更なる読書活動の拡大につながる子ども司書養成に取り組みすることを要望する。

答 一日図書館員の事業内容を更に充実させることで、子ども司書の養成を図り、読書リーダーとして活躍の場を広げる。

●障がい者施策について

問 高齢者が多く利用する施設に軟骨電動イヤホンの設置を望む。区の見解は。

問 実際の窓口での活用状況、利用した方の反応を踏まえ、効果を確認し、拡大を検討。

問 どうしたら必要な情報を求める人に届けられるかという視点で、視覚障害の方に対して積極的な情報発信をする考えは。

答 先進的自治体の状況を確認しつつ、日々進化する広報媒体の活用も視野に入れながら、必要とする方に、適正な情報が届く手法を検討。

誰ひとり取り残さない、としまのまちづくりへ、区民の命とくらしを守る行政サービスの拡充を



立憲・れいわ
塚田 ひかり



●マイナンバーカードについて

問 今後、保険証が廃止された場合の対応と想定される事務は。

答 保険証の代わりとなる資格確認書を申請によらず交付するほか、資格情報のお知らせを交付することが想定されている。

●福祉政策について

問 「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」を実現するための取組は。

答 精神障害者包括支援部会で、ワークシヨップ形式にて地域課題の洗い出しを行い、地域アセスメントをまとめる。この結果を踏まえ、地域の社会資源を補完できる体制を組むことで、豊島区地域包括ケアシステムの実現を目指す。

問 障害のある子もいない子も一緒に教育を受けるインクルーシブ教育は必須。区の方針は。

答 特別支援学級・学校等での学びを生かしつつ通常学級での交流と共同学習を充実させる。

問 区内広域での展開を見据えた豊島区版「園芸療法」を導入しては。この療法は、地域包括ケアシステム構築にも有効では。



軟骨電動式イヤホン



曙橋から見た神田川の桜(右手が豊島区、左手が新宿区)

※ALT...アシスタント・ランゲージ・ティーチャーの略で、日本人の教員と一緒に外国語の授業を行う教員

クトは、性の商品化や性搾取されている女の子たちの救済についても対策をすべきでは。

答 (仮称) ずずらん・ネット会議には性的搾取等の救済に取り組む団体等も参加予定。今後連携し、対策等を検討していく。

豊島区のさらなる発展の礎を築く



都民ファーストの会・国民
原田 たかき



●事業者支援政策

問 時代の流れ、地域の実情に合った補助金制度の創出が、地域経済活性化のカギ。今後の区独自の補助金制度の展望は。

答 産業振興指針を改定する中で区内産業関連団体にもヒアリング。起業チャレンジを応援し、100年続く企業を育てる、本区の産業が進化し続ける制度を検討。



起業チャレンジを応援

●環境に関する政策

問 神田川の桜並木の保全について、樹木医の診断や再生計画を地域の人と作るべき。

答 長いスパンでの再生計画の検討の中で、地域の意見を聞くことなども含めて検討していく。

事業展開に大変有益。税務相談と労務相談に出張相談を加えるなど、新たなニーズに対応できる、幅広い専門家の活用を検討。

●学校教育

問 子どもたちに最新技術に触れる機会を迅速かつ効果的に提供するために企業と連携した体験授業などの取組を進めることについてはいかがか。

答 としま土曜部活では、ドロインのプログラミングにもチャレンジ。学校、地域、企業等が連携し、最新技術に触れていく学びの提供に向け、学校を支援。

●環境政策

問 秩父市との協定に基づく「としまの森・ちちぶ」政策に関する区としての方向性は。秩父市との議論の進捗はあるのか。

答 環境課題解決の好事例として、国からも高い評価。市との連携によるカーボンオフセットを更に進めていくことが重要。協定更新に向け協議を進める。

安心して産み、育て、学び、住み続けられる豊島区にするためにいまこそ切れ目のない支援を



日本共産党
清水 みちこ



●切れ目のない子育て支援について

問 産後ケア事業を全出産後家庭に格差なく届けるため、産後

ドゥーラ券の配布と産後ドゥーラ育成事業に取り組むべき。

答 産後ドゥーラ派遣の対象家庭の拡大を検討しており、全家庭への一律配布は考えていない。なお、資格取得費用の一部助成等の検討を進めている。

問 10月から認可保育施設等において、第二子の保育料が無償になった。保育料の負担は非常に重いため、区として第一子から保育料を補助すべき。

答 保育料は既に利用世帯の負担軽減を行っている。区独自の補助の実施は考えていない。

問 9月から給食費無償化が実現し、大変喜ばれている。対象外となっている区立小中学校以外の子どもたちも無償にすべき。

答 区立小中学校以外の児童・生徒を対象に給食費の補助を行う考えはない。

問 高すぎる学費のために、奨学金返済、進学等への不安の声が届いている。大学生、専門学校生への区独自の学費補助、給付奨学金の創設をすべき。

答 区独自の給付奨学金の創設

豊島区の今後のあり方と現状の課題について



維新・無所属
入江 あゆみ



●高際みゆき新区長の区長公約について

問 公約を事業別に整理し、達成期限と進捗状況を公開しては。

答 区民に政策や目標、取組の進捗状況等を伝えていくことは大前提であると認識。公約に基づく事業計画の進捗等については、区民に発信していく。

●ふるさと納税流出対策について

問 民間協力のもとマンガアニメグッズとコラボするような返礼品を増やしては。

答 本区は、マンガの聖地であるトキワ荘や池袋エリアにはアニメ関連の事業者も多く存在する。その強みを最大限に生かし、返礼品開発を進めていく。

●漫画・アニメの聖地豊島区における表現の自由について

問 区長は、香川県のような子

設をする考えはない。

問 ファミリー世帯家賃助成制度は、転居、家賃3か月分の支払い証明等、要件が厳しく使いづらいつの音が相次いでいる。要件を緩和し、4年目以降の補助額の減額はやめて拡充すべき。

答 更なる要件緩和を行う考えはない。



切れ目のない子育て支援を

●教育と学校をとりまく課題について

問 池袋小学校は改築校に囲まれ、地元は早期の改築を待ち望んでいる。仮校舎確保をはじめとした具体的な進捗状況を示せ。

答 方向性を示すには相応の時間が必要。今後、学校施設等長寿化計画の改訂の中で示す。

どものゲーム利用制限について相容れないとした前区長の考えと方針を引き継いでいるか。

答 生活習慣に関することについては、子どもと保護者が話し合い、家庭でルールを決めることが望ましいと考える。そのため、子どものゲーム利用制限を導入する予定はない。

●気候に左右されない子どもたちの体力作りについて

問 屋内遊び場の整備、屋内遊び場の運営企業の誘致、特に大型遊具の設置された屋内遊び場

導入する予定はない。

安全で安心な日々の暮らしのために



立憲・れいわ
宮崎 けい子



●産後ケアについて

問 産後ドゥーラを区内で増やすため、資格取得費の一部を補助することについて、進捗は。

答 資格取得費の一部助成について検討を始めた。助成条件の整備のほか、取得した資格を区で生かしてもらう方法などを含め、具体的に検討を進めていく。

●子どもたちの教育環境について

問 区として教員不足の問題を解決するための対策や工夫は。また、任期付き短時間教員を区独自で採用するのはいかがか。

答 都教育委員会の教員募集に協力し、人材確保に努めている。また、教員のメンタルヘルスに力を入れ、病休の未然防止を行っている。区独自の任期付き短時間教員採用の予定はない。

●新たな交通手段について

問 AIオンデマンド交通を本格運用する際の方針や住民と協働するまちづくりの考え方は。

答 地域公共交通会議を開催し、移行への決定を仰ぐ。住民代表や公共交通事業者等で構成される同会議を活用しつつ住民と協働するまちづくりを進めていく。

●新たな交通手段について

問 AIオンデマンド交通を本格運用する際の方針や住民と協働するまちづくりの考え方は。

答 地域公共交通会議を開催し、移行への決定を仰ぐ。住民代表や公共交通事業者等で構成される同会議を活用しつつ住民と協働するまちづくりを進めていく。



屋内遊び場



子どもの教育環境

常任委員会

Q

&

A

決算特別委員会

総務委員会

開会日 9月29日(金)
案件 議案5件・報告5件
等

令和5年度豊島区一般会計補正予算(第5号)

子育て世帯見守り訪問事業の概要は。

月齢4か月から11か月の乳児のいる全ての子育て世帯に、支援員が毎月訪問し子育て情報提供や状況をお伺いするとともに、育児支援品を引き換えられるクーポン等を配付する事業。

訪問を受ける側の家庭は、申込みを行う必要があるか。
対象の世帯に案内を郵送等し、希望日時を登録いただく。登録のない世帯にも勧奨を検討。

区民厚生委員会

開会日 9月29日(金)
案件 議案4件・陳情5件
・報告1件

生活衛生関係営業等の事業活動の継続に資する環境の整備を図るための旅館業法等の一部を改正する法律の施行等に伴う関係条例の整理に関する条例

事業譲渡を受けた事業者に対する保健所による関与は。

6月を経過するまでの間に、新たに法に規定された「負担が過重な要求」とは何か。

不当な割引や社会的相当性を欠く方法での謝罪を求めるなどが指針案として示されている。

都市整備委員会

開会日 10月2日(月)
案件 陳情1件・報告1件

コミュニティバスの運行についての陳情

コミュニティバスの必要性と導入について、区の認識は。

交通不便地域解消のため、必要性はありと考えている。現状では道路の幅の問題があるため、道路の開通時期も見据え、既存路線バス等と協議を進める。

大塚エリアで実証運行中のオンデマンド交通を別の地域でも実施しては。
収支率や既存のバス・タクシー事業者との競合など課題を見極め、検討していく。

子ども文教委員会

開会日 10月2日(月)
案件 議案3件・陳情1件
・報告5件

豊島区立体育施設条例(一部改正)

6年10月に供用開始予定の千早スポーツフィールドの使用について、優先順位はあるのか。

まず大会等で優先的に使用したい場合は、体育協会の調整の下決める。優先枠以外については、一般の抽選になる。

施設使用料の金額設定の根拠は。
区内施設や近隣区施設の料金を踏まえ、同程度の金額に設定した。

9月20日の本会議にて、令和4年度一般会計・国民健康保険事業会計・後期高齢者医療事業会計・介護保険事業会計の4会計決算を審査するため、18名の委員からなる決算特別委員会を設置しました。7日間にわたる質疑を行い、最終日の10月24日には、会派ごとに意見表明(要旨は8面)を行った後、採決を行った結果、いずれも賛成多数で認定することとしました。以下、質疑内容等の概要をお知らせします。

議会費

システム更新について

システム導入から年数が経っているが、今後の入替えに向け、調査・研究はしているか。
更新時期について、検討を行っている。

政策経営費

セーフコミュニティについて

今後の進め方は。
昨年度3度目の認証を受け、セーフコミュニティに基づく仕組みは十分に構築されていることから、今後の認証の在り方について、検討していく。

総務費

防災について

VACANで避難場所等を把握出来ることを、高齢者の方にも知ってもらわなければならない。
高齢者の方向けの講座に加え、救援センター開設運営訓練でも、宣伝を行っていく。

区民費

町会について

町会組織の弱体化に対する認識は。
町会加入率の低下、役員の高齢化、担い手不足等大きな課題。

福祉費

高齢者の見守りについて

高齢者総合相談センターの圏域ごとの高齢者人口の不均衡にどのように対応するのか。
人口の違いには、必要な人員配置により対応していきたい。

高齢者の見守りキーホルダー事業の実施を検討する考えは。
既存事業との整合性や運用体制について十分な検討が必要。

衛生費

ネズミ対策について

ネズミの相談件数が増えている。その原因と対策は。
コロナ禍では路上や公園での飲食物の食べ残し、最近では再開した飲食店からのごみにより増えている。餌となる生ごみを与えないよう飲食店等に蓋つきごみ箱の使用を呼びかけている。

環境清掃費

脱炭素社会への取組について

コロナ禍で家庭のCO₂排出量が増加している。更なる削減を推進するため、家庭や個人で取り組める具体的内容を区民に周知することが必要では。

都市整備費

空き家対策について

本区の空き家の状況は。
空き家率は23区で一番高い。単身者が多いため、賃貸用の住戸が空き家率を押し上げている。

来年から相続登記が義務化される。区が期待する効果は。
空き家の管理状態が悪くなった場合でも、所有者へ連絡がつきやすく、適切に管理できる。

文化商工費

ファーマーズマーケットについて

ファーマーズマーケットの出店状況は。
埼玉県の農家や交流都市、区内の事業者等、平均して15店舗前後が出店している。

子ども家庭費

児童手当について

制度改正により減額になった家庭へのフォローは。
今年度、物価高騰の経済的支援として所得制限のない給付金を実施。また、見守り支援と経済的支援を合わせた子育て世帯見守り訪問事業を実施予定。

教育費

移動教室について

移動教室への区の支援は。
借上げバス代は全額、宿泊代の半額を区が負担。

物価高騰に対する支援を。状況を見合わせた支援の充実も検討している。

していきたい。

国民健康保険事業会計

区内の医療費について

コロナの影響で一気に減った医療費が3年度に戻ったが、4年度の医療費は。
4年度の医療費は202億円。前年度から横ばいの状態。

後期高齢者医療事業会計

医療費負担分の補助について

医療費負担分の補助について区が拒否する理由は。
厚生労働大臣が、自治体による医療費の直接補助は法の趣旨に反するとの見解を示しているため、区では検討しなかった。

介護保険事業会計

要介護認定について

認定調査は現在どのように行われているか。
認定の申請を受けると、区の調査員、更新の場合は委託先の事業所のケアマネジャーが認定調査に伺う。

決算特別委員会委員名簿

- ◎委員長 ○副委員長
- ◎根岸 光洋(公) 明(党)
- 有里 真穂(自民党豊島区議団)
- 小林 弘明(無所属元気の会)
- 林 二葉(維新・無所属)
- 入江あゆみ(維新・無所属)
- 中山よしと(立憲・れいわ)
- 北岡あや子(公) 明(党)
- 松下創一郎(自民党豊島区議団)
- 原田たかき(豊島区議会)
- 川瀬さなえ(立憲・れいわ)
- 森 とおる(日本共産党)
- 西山 陽介(公) 明(党)
- 高橋佳代子(公) 明(党)
- 芳賀 竜朗(自民党豊島区議団)
- 竹下ひろみ(自民党豊島区議団)
- 星 京子(豊島区議会)
- さくま一生(立憲・れいわ)
- 小林ひろみ(日本共産党)

※VACAN…MAP型混雑探知システム。パソコンやスマートフォンで情報を受け取ることができる。

令和4年度各会計決算 に対する各会派等の

意見表(要旨)

自民党豊島区議団

令和4年度一般会計及び3特別会計歳入歳出決算の認定に賛成する。

基金残高は過去最高の507億円、貯金超過額も過去最高の296億円。財政の健全性を更に高め、今後本区に起こりうるあらゆる状況に対応できる決算と評価する。

個別に意見を述べる。区内建設業者の更なる負担軽減策の検討と契約制度における優先を。来庁不要の区役所実現に向けた取組強化を。ヒアリングフレイルは、補聴器購入費助成の拡充から次の事業展開の検討を。街ぐるみでのねずみ対策の強化を。喫煙所設置に向けた取組の強化を。マナーある自転車の走行ができるよう環境整備を。区立中学校校庭の人工芝への切替えには柔軟な対応を。マンガ・アニメ活用事業は民間企業等との連携を更に強化し本区の魅力の世界発信を。

健全な財政状況を背景に先進的でウォークアブルな街づくりを強力に推進していくことで、本区の輝かしい将来像を区民に示すことができる。区民が希望と勇気を持ち続けられる豊島区となるよう引き続き尽力いただくことを切に要望する。

公明党

令和4年度一般会計、3特別会計決算の認定に賛成。以下は、事業別意見と要望。

●中長期的な公共施設改築
●改修計画の策定●防災集中備蓄倉庫の西部方面設置
●男性のHPVワクチン接種助成導入●高齢者見守りキーホルダー導入●多様ながん検診が一度に受診できる体制構築と、アピアランスケアの拡充●オーラルフレイル対策強化と口腔体操導入●災害備蓄品に入れ歯洗浄剤の導入●地域猫団体への活動助成●食品ロス削減推進●家庭内や企業のCO₂削減推進●エリア特性に応じたエリアマネジメンツの推進●椎名町駅北口タスクシープール設置推進●災害に強い不燃化や無電柱化建築物耐震化を促進●ファミリー世帯の多様な家賃助成の推進●私道整備助成の所有者了承等への支援と、破損した私道マンホール蓋の費用助成●旧十中跡野外スポーツ施設の一般開放

●児童相談所の適切な職員体制と児童養護施設等で育つ子どもの自立時支援●移動教室等費用の物価高騰対策支援●幼児教育ビジョン早期策定●国民健康保険のジェネリック医薬品の推進

立憲・れいわ

令和4年度一般会計及び3特別会計歳入歳出決算の認定に賛成する。

審査に当たっては、予算に対し想定が実情に相当するものか、地域とつながり続ける持続的な行政であるか、決算の数字に表れてこない人への支援にどう向き合うかの観点から行った。事業ごとに要望等を述べ、セーフティコミュニティについては十分なノウハウが既にあることから、認証の在り方の検討を。区職員のリーダーシップ研修の一層の充実を。発生したコロナウイルス感染症関連費用の点検を。自殺やうつ病対策支援の拡充を。認知症検診推進事業は65歳から実施を。I K E B U S についてより丁寧な説明を。住宅施策について実態に沿った制度の見直しを。児童手当の所得制限撤廃等の率先した検討を。医療的ケア児の受入れについて保護者の負担を考慮した対応を。安心安全な教育の環境づくりを。としま区民センターの利用について十分な周知を。

誰ひとり取り残さない行政サービスの編成とともに、果敢な事業の見直しと、適切な財政運営を望む。

都民ファーストの会・国民

令和4年度一般会計・3特別会計決算の認定に賛成。積極性と堅実性を感じさせ、持続発展都市としての躍進を期待できる決算だった。

以下、個別意見と要望。
ICT推進事業では、デジタル化のための人材育成の強化、エリアWi-Fiのアクセススポットの拡充を。外国人の実情を把握し、適法な在留のための啓発強化を。日本一の「高齢者に優しい街」実現に向け、多様な視点からの高齢者施策拡充を。土日開庁は、規模縮小も視野に入れた再検討を。安心して自転車を走行できる自転車走行空間整備、停めやすい駐輪場設備の速やかな導入を。空き家活用政策の視野を広げ、より多様な活用方法導入のために制度の拡充を。「見えない困難女性問題」に目を向け、真のジェンダー平等、男女共同参画社会実現に向けて取組を。専門家依頼費補助等を導入し、時勢に合った事業者支援補助金制度の創設を。柔軟性、自由な発想、スピード感を意識した学校教育の指導方法改善を。介護保険事業では、各主体の様々なニーズに的確に応えながら、適切な制度運営を。

日本共産党

'22年度一般会計決算、3特別会計決算の認定に反対。第一にコロナ禍と物価高騰で苦しむ区民の切実な要求に応えていなかった。独自の給付金等低所得者への支援がない。独自の奨学金制度創設等子どもへの教育にかかる負担軽減をすべき。公営住宅の増設、家賃補助制度等住宅対策が必要。職員の欠員で子どもスキップは安全・安心な遊び場となっていない。中小企業対策の改善、省エネ再エネの取組の充実が必要。防災用品の補助等の支援拡充を。

第二に区民不在、不要不急の無駄な事業を進めている。超高層ビルの建設に無駄な税金を投入。多額の税金を投入し赤字のイケアバスは直ちに廃止を。

第三にこれまでの区政運営によって、格差、ゆがみ、ひずみが生じている。学校改革が進まず格差が問題。依然として会計年度任用職員の割合が高い。システム標準化において国の言いなり。不要な本庁舎土日の窓口開設を見直すべき。保険料負担が大きい国民健康保険、後期高齢者医療介護保険の3特別会計も認められない。

維新・無所属

令和4年度一般会計及び3特別会計歳入歳出決算の認定に賛成する。

基金残高と債務残高のバランスは、時代のニーズに合わせて調整を。区有施設の施設修繕や改修経費については将来を見据えた計画の作成を。

区立体育施設内プールでのスマートフォン着用許可の検討を。認証から10年が経過したセーフティコミュニティ事業及びインターナショナルセルフスクール事業について、認証の在り方等の見直しを。子どもへのインフルエンザ予防接種費用助成の検討を。障がい者移動支援については迅速で柔軟な対応を。路上喫煙・ポイ捨てについてはより一層の防止策を。ウォークアブルなまちづくり推進事業では、バスやタクシーなどへ駅からの動線の確保を。法令違反の電動キックボード等の対策を。教育に関わる保護者負担の軽減策について区民の声を聴きながら区独自の支援を。国民健康保険制度維持のために収納率の向上を。

無所属元気の会

令和4年度は、コロナ禍・物価上昇で大変な経済状況の中、健全財政であったからこそ、疲弊している区民の方々に目に見える、実感できる行政サービスであったか、そうした観点から質疑・提言を行った。

例えば、多世代で楽しめる麻雀台や、親子ダーツ等の区民ひろばへの設置、各学校の部活動で古くなった備品の買い替えなど、健全財政であったことを区民が実感できる区民還元施策を実施すべきである。また、区内大学・専門学校と協力して学生を町会・商店街や区内イベントに参加させるなど、地域コミュニティの次世代の担い手づくりを区が積極的にサポートをしていくことも重要である。同様に、共働き子育て世代の定住促進のため、これまでも提言していた「空き家対策抑制制」を改めて導入を検討すべき旨も提言した。

総論として、今回の決算内容は次年度以降の好調な財政、予算編成につながる決算内容であったと判断し、豊島区無所属元気の会は、令和4年度一般会計決算及び3特別会計決算認定に賛成する。